

段階	番号	項目	チェック内容	取組みの内容	取組み状況が確認できる書類とその該当ページ
自社の取組み	1	地域及び事業所の被害想定	地震の震度、津波の浸水深、到達時間について把握している。 建物の被害やライフライン、道路状況など、事業所や周辺地域の被害を想定している。	・県地震津波被害想定(平成26年6月)により確認。 ・ハザードマップに事業所、代替拠点、従業員住居、取引先をプロット	・BCPの写し ○ページ ・ハザードマップ(事業所、代替拠点等をプロット)
	2	災害対応を行うスペースの確保、建物の耐震性の把握	対応スペースを確保している。 対応スペースの耐震性の有無を把握し、地震や津波による被害を想定している。	・社屋2階会議室に災害対策本部を設置。 ・代替場所は第二工場倉庫としている。	・BCPの写し ○ページ
	3	不特定多数の来訪者がある建物の耐震性(該当の場合のみ)	対象となる建物の一覧をまとめている。 各建物について耐震性の有無を把握している。 耐震性を有していない建物について、耐震化のスケジュールを定めている。 耐震性を有していない建物について、屋外へ脱出するためにパール、ジャッキ、ロープなどの器具を備えている。 建物内で速やかに揺れを伝えるための対策を講じ、避難経路の確保と避難経路を表示するなどの安全対策を実施している。 消防法で定める消防用設備等の点検や訓練の実施が必要な建物については、適切に実施し報告を行っている。	(該当なし)	※該当がある場合 ・対象となる建物の一覧 ・耐震化実施計画、安全対策の内容、訓練実施状況が分かる資料 ・点検報告書
	4	必要な備蓄品を最低限備蓄	備蓄品の種類と量、保管場所を決めている。 水、食料について、従業員数×3日以上以上の備蓄を行っている。また、来訪者も想定し備蓄を行っている。(店舗在庫でも可)	・水、食料について従業員数×3日分を備蓄 ・毛布、簡易トイレについて従業員数分備蓄 ・保管場所は、事業所建物2階倉庫としている。	・BCPの写し ○ページ ・備蓄品の写真
	5	事業継続の基本方針	経営トップが基本方針を明確に定めている。	・社長が以下のとおり定めている。 「人命(社員・取引先)の安全を守る」 「自社の経営を維持する」 「顧客からの信用を守る」	・BCPの写し ○ページ
	6	中核事業及び重要業務の選定	経営トップが中核事業及び重要業務を選定している。	・社長が、中核事業をA社向け部品製造とし、重要業務は当該部品製造業務を選定している。	・BCPの写し ○ページ
	7	中核事業の目標復旧時間	目標復旧時間を定めている。	・大規模地震の場合は4週間、その他の場合は1週間に設定。	・BCPの写し ○ページ
	8	従業員及び従業員の家族の安否確認方法	(家族も含めた)安否確認方法と対応者を定めている。	・あらかじめ登録している従業員の携帯メールアドレスにより、専務(代行 総務課長)が確認する。 ・従業員携行カードに、家族と連絡を取る手段、落ち合う場所について記載する欄を設け、日頃から家族と話し合うよう促している。	・BCPの写し ○ページ
	9	災害時の対応体制、BCP発動基準と指揮命令系統	対応体制、基準、命令系統を定めている。	・社長を統括責任者とし、顧客・協力会社担当、事業資源担当、財務担当、社員支援担当の各リーダー及び各担当の代行者を定めている。	・BCPの写し ○ページ

段階	番号	項目	チェック内容	取組みの内容	取組み状況が確認できる書類とその該当ページ
自社の取組み	10	情報システム、データ等のバックアップ	バックアップを定期的に行っている。	・販売管理、給与、取引先データはクラウドで保存 ・専用耐火金庫にデータ記録媒体を保存	・BCPの写し ○ページ
	11	災害直後に連絡を取ることが必要な顧客、協力会社、取引先などのリスト	連絡先リストを作成しており、連絡方法(電話、メールなど)については複数記載され、あわせて重要度評価などにより適切に分類している。	・連絡先リストを作成し、年1回更新している。	・連絡先リスト
	12	従業員の防災や事業継続の意識・知識の向上	全従業員が受講できるように、勉強会を定期的開催	・人事労務周知会、消防訓練、業績報告会の機会にあわせて、BCPのポイントにかかる研修会を開催している。	・社内研修会配布資料、写真
	13	人づくりにかかる任意の取組み	従業員教育や、事業継続についての従業員とのコミュニケーション	・従業員の普通救命講習受講を推進している。 ・新入社員研修にBCP研修会を組み込んでいる。	・受講者一覧 ・研修配布資料、写真
	14	定期的な訓練	避難訓練や図上訓練などを定期的実施している	・年2回、春と秋に防災訓練を実施。	・訓練実施状況の写真
	15	BCPの定期的な見直し	見直しの時期及び方法を定め、訓練や運用の中で判明した課題等に対応するべく定期的にBCPの見直しを行っている。 (更新の場合は、前回認定時からの見直しの内容を全て記載のうえ、記録を提出してください。)	・商品サービスの変更、生産ラインの組み替え、人事異動があった際はBCPを見直す。全従業員に周知し、各自の役割に問題がないかチェックする。	・BCPの写し ○ページ
	16	BCPの運用をチェックする体制(事業継続に取り組む組織体制)	担当組織を決め、BCPの運用ができていかどうかチェックしている。(小規模企業の場合は、担当組織を置かず、社員全員で取り組む体制をとってもよい。)	・各部署からメンバーを集めたBCP運用委員会を設置して、毎月BCPの運用をチェックしている。	・委員会配布資料
17	経営者のBCPの必要性の認識	経営者又は経営層の方が、BCPについて自ら熟知している。		【面談審査により伺います。】	
自社と取引先の取組み	18	取引先との協議	取引先企業や協力企業と中核事業や復旧に係る時間などを事前に協議している。	・取引先企業との協議の結果、目標復旧時間を〇日と定めている。 ・〇日を目標復旧時間としていることを協力会社に周知し、協力を求めている。	【面談審査により内容を伺います。】
	19	代替対策の策定	事業拠点や生産設備、仕入品調達等の代替策を決めている。	・〇〇部品の調達の代替として、〇〇会社と協定を結んでいる。	【面談審査により内容を伺います。】 ・代替調達会社との協定書の写し
地域と連携した取組み	20	地域貢献・地域連携にかかる任意の取組み	(例) ・国、県市町等と応援、協力に関する協定を締結 ・所有する施設が緊急避難場所や避難所として指定 ・所有する土地や施設を自主防災組織の資機材保管庫として提供 ・地域と連携した防災に関する学習会や訓練に参加	・近隣の自主防災組織と連携して、共同で水・食料の備蓄を行っている。	・自主防災組織と連携した備蓄計画書 ・備蓄品の写真